

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第72期) 至 平成19年3月31日

YKK株式会社

(391007)

第72期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

# 目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	巻末

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務経理センター長 小倉 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務経理センター長 小倉 敏弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高 (百万円)	473,307	557,852	581,973	619,612	658,228
経常利益 (百万円)	20,639	30,846	32,554	33,826	40,547
当期純利益 (百万円)	13,452	28,984	18,526	18,030	24,072
純資産額 (百万円)	379,724	402,062	420,277	467,391	507,210
総資産額 (百万円)	755,137	758,643	779,803	810,070	850,558
1株当たり純資産額 (円)	323,143	337,169	352,418	389,684	414,580
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11,611	24,571	15,435	14,959	20,074
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	53.0	53.9	57.7	58.4
自己資本利益率 (%)	3.6	7.4	4.5	4.1	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,629	67,619	64,056	51,678	46,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,988	△39,212	△32,697	△50,376	△47,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,406	△20,709	△13,395	△14,374	△3,832
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	65,164	71,405	89,208	80,223	77,254
従業員数 (人)	35,149	35,551	37,081	38,398	39,496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高 (百万円)	223,789	158,558	79,455	81,775	90,086
経常利益 (百万円)	8,081	9,547	12,471	11,997	14,829
当期純利益 (百万円)	5,289	8,188	8,125	9,324	10,955
資本金 (百万円)	11,922	11,922	11,922	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,192,271.70	1,192,271.70	1,192,271.70	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	298,419	308,516	315,963	331,072	336,208
総資産額 (百万円)	516,467	439,413	459,516	456,211	454,584
1株当たり純資産額 (円)	250,296	258,771	264,979	276,046	280,374
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 1,800 新株 900 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	2,200 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,512	6,834	6,769	7,734	9,136
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	70.2	68.8	72.6	74.0
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	2.6	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	39.9	29.3	29.5	25.9	24.1
従業員数 (人)	10,178	3,448	3,347	3,337	3,302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1934年 1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (1955年5月稼動)
1957年 7月	吉田商事(株)(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出版売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKオセアニア社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6月	建材製造専用の四国工場(現YKK AP(株)四国事業所)着工
1973年 6月	建材製造専用の東北工場(現YKK AP(株)東北事業所)着工
10月	建材製造専用の九州工場(現YKK AP(株)九州事業所)着工
1976年 5月	YKKインダストリーシンガポール社(現YKK APシンガポール社)設立
1979年 8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
1987年 9月	米国子会社の地域統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
1994年 8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)(現YKK不動産(株))を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
2003年 2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社128社及び関連会社4社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社82社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

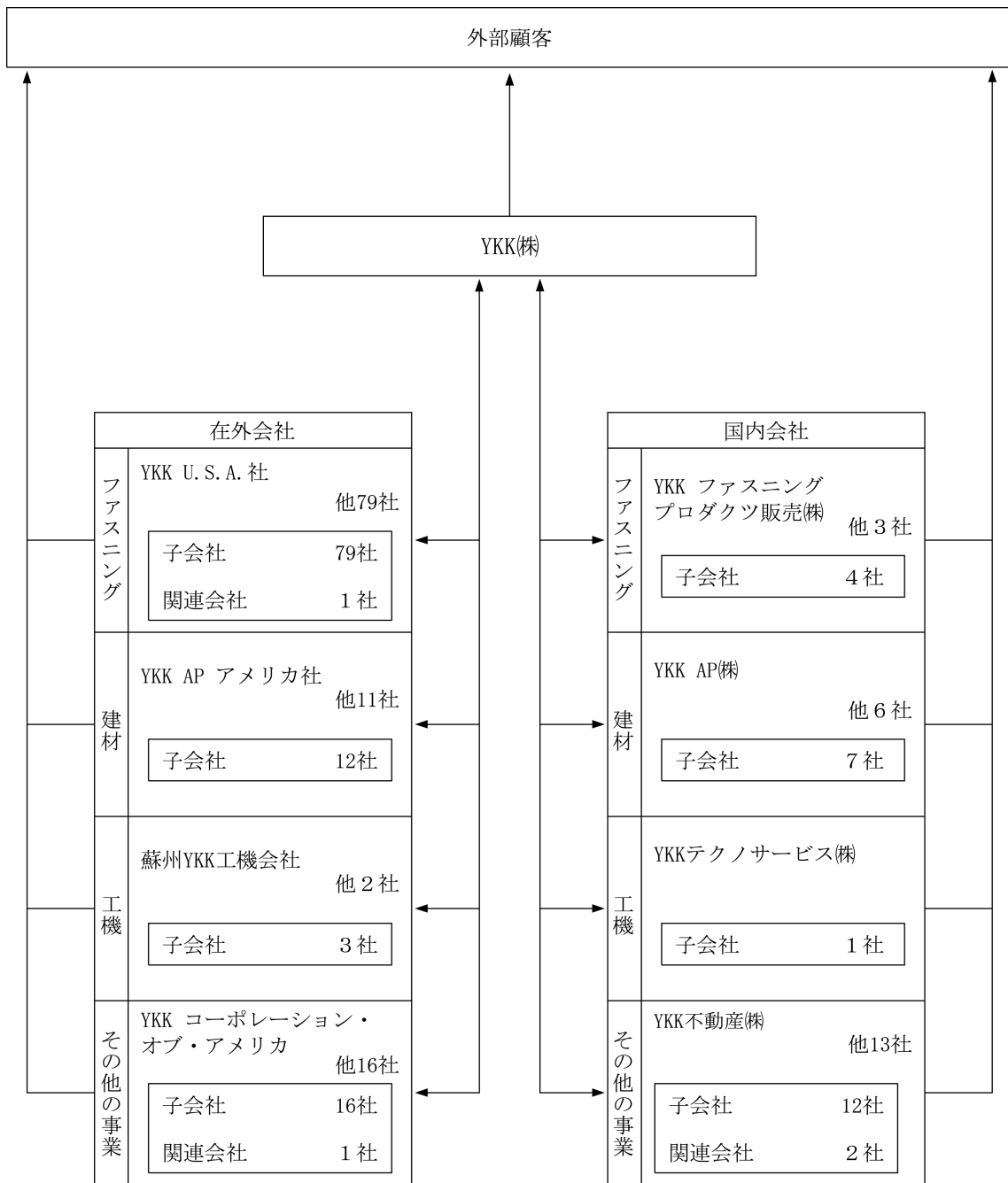
建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社3社でその他のサービス等の事業活動を行っております。



事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 254,881	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 375,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄
YKK U.S.A.社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 60,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK深圳社 ※	中国 深圳	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	72.1	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金の 供給
その他100社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	355,048百万円
	(2) 経常利益	5,532百万円
	(3) 当期純利益	2,840百万円
	(4) 純資産額	128,151百万円
	(5) 総資産額	300,686百万円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 192,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2007年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	19,973
建材	16,667
工機	1,622
その他の事業	1,019
全社(共通)	215
合計	39,496

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2007年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,302	44.0	23.2	5,611,368

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,584人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、YKKテクナート(株)、(株)YKKツアーリスト、YKKテクノサービス(株)、YKKビジネスサポート(株)の従業員277人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP(株)の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という）における世界経済は、原材料価格が高値で推移したものの、欧米では個人消費や設備投資が堅調に推移し、また、アジア地域においても中国を中心とした成長を続け、総じて順調な景気の拡大が見られました。国内においては、好調な企業業績を背景に増加した設備投資を中心に、緩やかな景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、2005年度よりYKKの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画達成に向けて事業を推進しております。当期は、中期経営計画の第2年度と位置付け、基盤整備を進めてまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は658,228百万円と前期に比べ38,615百万円（+6.2%）の増収となりました。一方、利益面では、銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰があったものの、コストダウン・合理化等による原価低減と価格改定で吸収したことにより、営業利益は45,613百万円と前期に比べ7,450百万円（+19.5%）の増益、経常利益は40,547百万円と前期に比べ6,721百万円（+19.9%）の増益となりました。当期純利益は、前期の固定資産の評価損（減損損失）が当期は大幅に減少したため、24,072百万円と前期に比べ6,042百万円（+33.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域へ縫製業の移転が加速する中、消費国へより一層の高付加価値商品の提供、アジア地域への供給・サービス体制の一段の強化を図ってまいりました。その結果として、日本・EMEA（欧州・中東・アフリカ）・東アジア・ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）地域が好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、258,623百万円と前期に比べ22,685百万円（+9.6%）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰を原価低減と価格改定で吸収したことにより、39,193百万円と前期に比べ6,501百万円（+19.9%）の増益となりました。

#### ②建材事業

当期の建材事業は、国内では堅調な木造新設着工により住宅建材事業が好調に推移したことと併せて高付加価値商品の投入効果、海外では米国が前期に引き続き好調に推移したことにより、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、391,140百万円と前期に比べ14,617百万円（+3.9%）の増収となりました。営業利益は、国内ではアルミ地金価格・原油価格の高騰を原価低減・価格改定で吸収できず前期を下回ったものの、海外では米国の利益拡大により8,996百万円と前期に比べ342百万円（+4.0%）の増益となりました。

#### ③工機事業

当期の工機事業は、中国を中心としたファスニング事業の設備需要に支えられ、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、35,571百万円と前期に比べ377百万円（+1.1%）の増収、営業利益は、3,796百万円と前期に比べ146百万円（+4.0%）の増益となりました。

#### ④その他の事業

オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと及び国内子会社の会計期間変更による15ヶ月決算により、売上高（セグメント間の内部売上含む）は、40,511百万円と前期に比べ3,881百万円（+10.6%）の増収、営業利益は、3,114百万円と前期に比べ1,907百万円（+158.1%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

ファスニング事業においては、国内販売では、寒波の影響もあり冬物衣料向けファスナーが好調に推移した事、また、高付加価値品の販売強化もあり増収となりました。利益面でも、銅を主とした原材料価格高騰の影響はありましたが、合理化・製造コストの削減と価格改定により吸収し、増益となりました。建材事業では、木造新設着工数が堅調に推移する中、高付加価値商品の投入により住宅用建材事業が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰を原価低減・価格改定で吸収できず減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、473,526百万円と前期に比べ19,757百万円（+4.4%）の増収、営業利益では、24,677百万円と前期に比べ△435百万円（△1.7%）の減益となりました。

##### ②北中米

ファスニング事業においては、売上は、金額ベースでは原材料高騰に対する価格改定効果もあり増収となりましたが、利益面では、縫製業の海外地域への移転による販売量の減少並びに原材料価格高騰の影響を吸収できず減益となりました。建材事業では、昨年に引き続き、好調な販売に支えられ大幅な増収増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、67,482百万円と前期に比べ5,753百万円（+9.3%）の増収、営業利益は2,166百万円と前期に比べ927百万円（+74.8%）の増益となりました。

##### ③南米

ファスニング事業においては、対米ドルに対する昨年来の通貨高による輸出競争力低下と中国からの安価な輸入品の流入による国内市場の低迷を依然として受けており、売上は前年に比べて若干の増収を確保したものの、利益面では減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、9,510百万円と前期に比べ276百万円（+3.0%）の増収となりましたが、営業利益については、855百万円と、前期に比べ△627百万円（△42.3%）の大幅な減益となりました。

##### ④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、売上は、イタリア等の消費国での好調な高付加価値品の販売、トルコ、エジプト等の周辺国での好調な販売が寄与し、増収となりました。また利益面では、供給・サービス体制の適正化による収益体質の改善により大幅な増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、52,678百万円と前期に比べ3,801百万円（+7.8%）の増収、営業利益は、6,556百万円と、前期に比べ1,904百万円（+40.9%）の大幅増益となりました。

##### ⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製業の市場拡大に対し、供給・サービス体制の更なる強化により、売上・利益ともに大幅な増収増益を達成、東アジアの高収益がファスニング事業全体を牽引する状況となりました。建材事業は、主に中国が販売を拡大し増収となりましたが、利益面では中国でのビジネスモデルの構築・基盤整備費用が昨年に引き続き発生し、減益となりました。結果として、

売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、107,914百万円と前期に比べ15,189百万円（+16.4%）の増収、営業利益は14,971百万円となり、前期に比べ4,603百万円（+44.4%）の大幅増益となりました。

⑥ASA O（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域の販売が順調に推移したことに加え、ベトナム等の新興成長国における販売も好調であったことから、売上・利益面ともに、増収増益となりました。建材事業では、シンガポール、インドネシアともに増収増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、56,235百万円と前期に比べ8,130百万円（+16.9%）の増収、営業利益は6,064百万円と、前期に比べ1,827百万円（+43.1%）の大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益は38,146百万円と増益となりましたが、売上債権・たな卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べ5,294百万円減少の46,383百万円となったことに加え、投資活動で使用したキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったこと等により、前期末に比べ2,968百万円（△3.7%）減少し、当期末には77,254百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは46,383百万円と前期に比べ5,294百万円（△10.2%）減少しました。これは主に、前期は4,858百万円の減少であった仕入債務が当期は10,524百万円の増加となりましたが、売上債権の増加額が20,496百万円と前期の増加額に比べ15,240百万円増加したこと、前期は495百万円の減少であったたな卸資産が当期は8,187百万円の増加となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは47,449百万円と前期に比べ2,926百万円減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がほぼ前期並でありましたが、投資有価証券の売却による収入が5,159百万円と前期に比べ5,089百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,832百万円と前期に比べ10,541百万円の減少となりました。これは主に、前期は619百万円の純増加であった短期借入金、当期は5,494百万円の純減少となりましたが、社債の発行及びコマーシャル・ペーパーの純増加額がそれぞれ、10,000百万円、5,000百万円あったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示しております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	208,744	+11.8
建材	274,484	+26.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	246,609	+13.4	12,499	+13.8
建材	371,226	+1.6	111,296	+2.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	258,152	+9.6
建材	390,953	+3.9
工機	1,856	+6.0
その他の事業	7,265	+20.7
合計	658,228	+6.2

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、原油価格並びに銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰など当社を取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような見通しのもと、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度として位置付け、企業価値の更なる向上を図るため、2005年度よりYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げております。中期経営計画の実現をより確実なものとするために、2005年度から2008年度までの4年間で前半2年と後半2年に分けて、前半2年を「基盤整備の年」、後半2年を「基盤づくりの年」と位置付けました。2005年度から2006年度までの前半2年の基盤整備の作業を終え、2007年度からは基盤づくりに着手いたします。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」を中期事業方針として掲げ、中国を中心としたアジア地域の伸びゆくマーケットに対して積極的に生産・販売体制を強化する一方、日米欧の縮小するマーケットには、商品の高付加価値化をより図ってまいります。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）」として、2006年度に窓事業のカテゴリーブランド「APW」を立ち上げ、窓事業強化に向けて窓の施工体制の強化・商品保証期間（10年間）の設定等のインフラ整備を進めてまいりました。2007年度は「APW」商品の投入を増やし、ブランドの認知度向上を図ります。「米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業の展開）」については、コマーシャル・ビル分野でのアルミ窓事業に加えて、2007年1月より新たに住宅用分野への樹脂窓事業の参入を決定し、事業としての確立を目指します。また、「中国建材ビジネスモデルの確立」に向けて、2007年度は中国内需事業の強化に向けて、中国での法改正により、経営範囲の拡大が可能となったことから、YKK AP大連社を製販一体会社に再編いたします。

工機事業では、「技術開発力の強化による価値創造」をテーマとして、米国樹脂窓事業の確立に向けて、受注から出荷までの樹脂窓生産ラインを米国へ導入し、2007年4月からの本格稼動に備えます。

また、2006年12月25日、当社の子会社でありますYKK AP(株)及び同社東北事業所従業員2名が、仙台区検察庁より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反で略式起訴され、同日付をもって仙台簡易裁判所より略式命令を受けたことにつきまして、皆様に深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

##### (7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被っ

た場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(10) ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社及び当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、調査が継続されておりますが、提出日現在では結論は出ておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たなる価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいます。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、20,922百万円です。

当連結会計年度（以下「当期」という）における主な活動成果は、以下のとおりです。

### (1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「新規分野への展開」、「事業（開発）スピードアップ」を推進しています。

当期は昨年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、世界ベースでの縫製拠点シフトなど大変厳しい状況が続いております。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一歩先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーではコイルファスナー、射出ファスナーの全面的リニューアル製品の販売開始、それに伴う新タイプ薄型樹脂スライダー、中国内需市場対応製品のアイテム展開、付加価値品としての防水ファスナーのアイテム拡充、顧客要望による銀製ファスナーなど、繊維・樹脂製品分野では各種顧客向け製品開発を中心に、環境対応商品としての難燃仕様のノンハロゲン化、軽量化バックルシリーズの安全性向上など、スナップ&ボタンではアルミ合金製ボタンバックの開発、SNAPETハードアクション製品の開発、新工法によるパーメックスCAPの開発などを行い、商品・装置のラインナップの強化に務め、顧客満足度の向上を図っております。

また、中期スローガンである「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードとし、そのひとつとしてマーケットイノベーション対応に新設されたTFM（Transportation Fastening Material）開発推進室においては、自動車分野に特化した事前調査、開発を進め、「新規分野への展開」を目指しております。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としてのプロジェクトのセカンドステージに入り、拡販に向け更なるコスト低減を目指しております。また、中国内需プロジェクトの他極への展開として、ASEAN、南アジア地域の内需低価格ゾーンを対象としたプロジェクトも継続中です。今後、北中米及び南米への展開も視野に入れております。当事業に係る研究開発費は7,100百万円です。

### (2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、エンドユーザーの視点に基づいた商品作りのための技術開発、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り、ユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を図っております。

主な成果としては、ウインドウ商品では、従来の押出型材を使用した製法とは異なる樹脂射出成型で製作した新しい発想の窓「APW230」、フレームレス構造により眺望性に優れたテラス窓「APW501」を窓事業のカテゴリーブランド「APW」商品として投入、暮らしの快適性・美しいフォルム・使いやす

さ・防犯性を追求した断熱サッシ「エイピアJ」、オフィスビル、医療・福祉施設などのビル用として隠し框・クレセントレスなどによりすっきりとした意匠の「SYSTEMA片引き窓」、インテリア商品では、アルミフレームとアクリルパネルでモダンに仕上げたスクリーンパーティションによりワイドな開口寸法を確保できる折れ戸タイプを開発、エクステリア商品では、従来品に対し意匠性と安全性を更に向上し、住宅とのコーディネートも考慮した耐久性・耐腐朽性に優れた再生木の「リウッドデッキⅡ」など、多彩な商品の品揃えでお客様の様々なニーズに答える商品開発を行いました。

今後の重要課題としては、開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みと認識しております。

開発・技術力強化については、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手・実使用環境での検証・施工検証など商品開発プロセスのなかで商品の価値を検証する「価値検証センター」を本格稼働させ、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図ってまいります。

グローバル展開については、素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、グローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップの充実のための技術開発に注力し、最終的には、それらの技術開発の成果をきちんと製造に落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は8,099百万円です。

### (3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、中国増産体制に対応したライン開発及びパフォーマンスの高い新型組立機を開発いたしました。建材事業関連設備では、窓事業対応のライン開発、複層ガラス製造ライン開発、また米国住宅市場への参入に向けた樹脂窓製造設備等を開発し、製造の合理化を推し進めてまいりました。金型開発関連では、ファスニング・建材事業の商品開発部門と協働のもと新商品対応金型を迅速に開発し、グループ事業の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は4,712百万円です。

### (4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発センターは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業に関わる研究テーマのうち、基盤的要素技術の開発を主たる目的として研究開発活動を行っております。構築した要素技術の各事業への技術移管については、FS（フィジビリティ スタディ）ステージ、研究ステージ、そして開発ステージへバトンタッチをスムーズに行うために、各事業に対して定期的に研究の進捗報告を行い密接な連携を取っております。

当期末には射出成形法による樹脂窓のテーマを建材事業へスタッフとともに移管し、研究開発センターの実績第一号といたしました。この他にも、情報住宅プロジェクトのスマートウィンドウや、ダブルスキーンカーテンウォールシステムの研究テーマも建材事業にテーマ移管いたしました。

また一方では、現事業には直接関係しない研究テーマとして金属ガラスの研究に取り組んでまいりました。「NEDO 革新的部材産業創出プログラム／金属ガラス成形加工技術」プロジェクトは2007年3月に終了したものの、今後とも連携した企業や大学等との関係を継続しながら、直径2.4mmはもちろん、1.5mmの超小型ギヤードモータや圧力センサーなどで応用開発を進め、この新しい材料の実用化を目指してまいります。

建材事業関係では、ビルの省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムの熱計算シミュレーションを実施し、システム評価から設計指針の作成さらに物件対応の支援を行ってまいりました。また、情報住宅プロジェクトでは、来たるべきユビキタス社会に向けたIT建材及びシステム開発を目指し、通風・遮光制御システムを用いた実証実験を行い未来型住環境の窓機能のあり方など先行技術開発支援を行っております。

今後の活動目標は、ファスニング事業や建材事業との情報交換をさらに活発に行い、数年後に各事業に技術移管すべき技術開発の種を見つけ出して育てることです。当事業に係る研究開発費は1,010百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比40,487百万円(+5.0%)増加して、850,558百万円となりました。流動資産は同37,804百万円(+9.8%)増加の422,591百万円、固定資産は同2,682百万円(+0.6%)増加の427,967百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、販売の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加によります。

固定資産のうち有形固定資産は、海外を中心に設備投資を引き続き行ったこともあり、前期末比12,075百万円(+3.8%)増加の333,457百万円となりました。投資有価証券は、前期末比9,919百万円(△23.3%)減少の32,654百万円となりました。この減少は、上場株式の株価下落による時価評価差益の減少等によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比10,401百万円(+3.1%)増加の343,348百万円となりました。流動負債は前期末比6,375百万円(+3.2%)増加の207,801百万円、固定負債は同4,026百万円(+3.1%)増加の135,547百万円となりました。

流動負債は、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、従業員等預り金)が、社債の償還10,000百万円を行ったこともあり、前期末比8,364百万円(△11.4%)減少の64,941百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が、前期末比10,996百万円(+15.6%)増加の81,287百万円となり、流動負債合計では、同6,375百万円(+3.2%)増加することとなりました。固定負債は、企業年金への特別拠出を行ったこともあり退職給付引当金が前期比5,009百万円(△5.1%)減少の92,617百万円となりましたが、社債は新規発行に伴い同10,000百万円(+50.0%)増加の30,000百万円となり、固定負債合計では同4,026百万円(+3.1%)増加の135,547百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比39,818百万円(+8.5%)増加して、507,210百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度より適用の「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)により少数株主持分(10,069百万円)が純資産に含まれたこと、利益剰余金の増加並びに為替換算レートの日安による為替換算調整勘定のマイナスの減少(11,760百万円)であります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の57.7%から58.4%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の389千円から414千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、すべての事業で前年を上回ったことにより前期に比べ38,615百万円(+6.2%)増加の658,228百万円と増収となりました。また、営業利益は、前期に比較して銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰がありましたが、その影響をコストダウン・合理化等による原価低減と価格改訂で吸収したことにより、前期に比べ7,450百万円(+19.5%)増加の45,613百万円と増益となりました。経常利益は、営業利益の増加をうけ、前期に比べ6,721百万円(+19.9%)

増加の40,547百万円と増益となりました。当期純利益は、前期の固定資産の評価損(減損損失)が当期は大幅に減少したため、前期に比べ6,042百万円(+33.5%)増加の24,072百万円と増益となりました。1株当たり当期純利益金額は、前期の14,959円から20,074円となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは46,383百万円と前期に比べ5,294百万円(△10.2%)減少しました。これは主に、前期は減少であった仕入債務が当期は増加となりましたが、売上債権の増加額が増加したこと、前期は減少であったたな卸資産が当期は増加となったこと等によるものです。税金等調整前当期純利益と減価償却費を合計した額は、80,668百万円となっており、前期に引き続き安定したキャッシュ・フローを営業活動より得ております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは47,449百万円と前期に比べ2,926百万円減少しました。主な要因は、上海・深圳をはじめとするアジアを中心とした生産設備の増強を中心にほぼ前期並の50,384百万円の有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ5,089百万円増加したことによります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,832百万円と前期に比べ10,541百万円減少しました。主な要因は社債の発行を10,000百万円行ったことによるものです。また、重要な経営方針の一つである株主に対する利益還元では、従来の安定的な配当の継続を基本に2,394百万円の配当金支払を行いました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円減少し、当連結会計年度末には77,254百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で58,094百万円の設備投資を実施しました。

ファスニング事業においては、アジア地域の供給力強化、納期対応のため、深圳、大連、インドでの建屋、付帯設備の増強など全体で39,936百万円の設備投資を実施しました。

建材事業においては、㈱YKKAP沖縄の新工場建設など全体で18,274百万円の設備投資を実施しました。

工機事業においては、栃沢工場の駐車場用地の取得、製造設備としての複合加工設備、技術投資などを重点として全体で1,701百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、全体で1,175百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、3,467百万円の設備投資を実施しました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

### (1) 提出会社

2007年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	8,551	10,546 [ 35]	1,002	391	1,087 [ 0]	21,187 [ 36]	1,795
工 機	製造設備等	4,430	3,089	831	144	645	8,996	1,292
小 計	—	12,981	13,635 [ 35]	1,834	536	1,732 [ 0]	30,183 [ 36]	3,087
消去又は全社	その他設備	28,957 [ 128]	1,361	16,677 [ 28]	<27> 1,413 [ 0]	1,478 [ 0]	48,475 [ 156]	215
合 計	—	41,939 [ 128]	14,997 [ 35]	18,511 [ 28]	<27> 1,950 [ 0]	3,210 [ 0]	78,658 [ 193]	3,302

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は賃借中のもので外数です。

3 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

### (2) 国内子会社

2007年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファスニング	その他設備	1,278	708	1,966	35	190	4,144	830
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建 材	製造設備等	31,473	24,468	15,672	2,647	6,231	77,845	12,483
YKKテクノサービス㈱	工 機	その他設備	—	—	—	—	—	—	26
YKK不動産㈱ 他その他の事業10社	その他の事業	その他設備	9,043 [ 868]	265	19,750 [ 2,493]	476 [ 43]	117	29,177 [ 3,362]	421
合 計	—	—	41,795 [ 868]	25,443	37,389 [ 2,493]	3,159 [ 43]	6,539	111,167 [ 3,362]	13,760

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

## (3) 在外子会社

2007年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U. S. A. 社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファス ニング	製造 設備等	5,321	5,628	1,099	2,390	1,779	13,829	2,111
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	2,879	2,393	90	801	1,507	6,869	755
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域2社	その他の 事業	その他 設備	12	158	9	4	68	248	63
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	1,329	2,246	208	372	218	4,003	692
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	製造 設備等	133	145	37	209	34	350	89
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	792	114	854	110,167	269	2,031	139
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域27社	ファス ニング	製造 設備等	9,251	10,608	1,284	785	2,053	23,197	2,869
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域1社	その他の 事業	その他 設備	-	-	-	-	192	192	85
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファス ニング	製造 設備等	21,744	36,023	2,926	125	4,013	64,707	7,223
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域6社	建 材	製造 設備等	5,136	4,597	471	12	1,223	11,428	2,611
蘇州YKK工機会社 (中国)	工 機	製造 設備等	-	213	-	-	55	268	103
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	-	13	-	-	61	75	42
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域14社	ファス ニング	製造 設備等	7,027	14,126	1,216	710	2,066	24,437	4,453
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	製造 設備等	390	531	33	164	116	1,071	818
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	製造 設備等	154	105	45	15	55	360	112
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域4社	その他の 事業	その他 設備	1,853	2,842	4	37	187	4,887	269
合 計	—	—	56,026	79,748	8,282	115,795	13,902	157,959	22,434

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	6,310	自己資金及びデット・ファイナンス
工 機	2,038	同 上
小 計	8,348	同 上
消 去 又 は 全 社	4,880	同 上
合 計	13,228	—

#### (2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファスニング	522	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAP㈱ 他建材事業5社	建 材	18,441	同 上
YKK不動産㈱ 他その他の事業10社	その他の事業	717	同 上
合 計	—	19,680	—

## (3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKK U. S. A. 社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	2,255	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAPアメリカ社 (アメリカ)	建 材	4,332	同 上
YKKコーポレーション・オブ・ アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域2社	その他の事業	343	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	590	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	69	同 上
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	77	同 上
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中東・アフリカ) 地 域27社	ファスニング	3,018	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA (欧州・中東・アフリカ) 地 域1社	その他の事業	241	同 上
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファスニング	14,220	同 上
YKKAP蘇州社 (中国) 他東アジア地域6社	建 材	1,312	同 上
YKK蘇州工機会社 (中国)	工 機	61	同 上
YKKインド社 (インド) 他ASAO (アセアン・南アジア・ 大洋州) 地域14社	ファスニング	5,727	同 上
YKKAPインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO (アセアン・南アジア・ 大洋州) 地域2社	建 材	497	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	30	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他ASAO (アセアン・南アジア・ 大洋州) 地域4社	その他の事業	110	同 上
合 計	—	32,882	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2007年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2007年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	—
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年10月1日 (注)1	53,525.70	1,192,271.70	535	11,922	18,470	32,922
2005年4月1日 (注)2	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) 1 YKK AP(株)との株式交換に伴うものであります。

2 YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2007年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	72	4	6	5,954	6,048	—
所有株式数 (株)	—	162,837	62	192,430	26,114	499	814,089	1,196,031	3,209.05
所有株式数 の割合(%)	—	13.61	0.01	16.09	2.18	0.04	68.07	100.00	—

(注) 自己株式98.59株は、「個人その他」に98株、「端株の状況」に0.59株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2007年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	175,280	14.61
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計	—	657,953.85	54.86

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2007年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,933	1,195,933	—
端株	普通株式 3,209.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,933	—

## ② 【自己株式等】

2007年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	98	—	98	0.0
計	—	98	—	98	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13.26	550,292
当期間における取得自己株式 (注)	2.8	118,216

(注) 当期間における取得自己株式には、2007年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	98.59	—	101.39	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当については、前期に比べ1株当たり200円増額の2,200円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2007年6月28日 定時株主総会決議	2,638	2,200

### 4 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	吉 田 忠 裕	1947年 1月 5日生	1972年 8月 当社入社 1978年 6月 当社取締役 1980年 6月 当社専務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1990年 4月 YKK A P(株) (旧YKKアーキ テクチュラルプロダクツ(株)) 代 表取締役社長 1993年 7月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現 在) 2002年 4月 YKK A P(株) 代表取締役会長 兼 社長(現在) 2005年 6月 エーザイ(株)社外取締役 (現在)	2008 年 6月	65,941.85
取締役 副会長	代表取締役	北 野 芳 則	1937年 7月 9日生	1960年 3月 当社入社 1971年4月より1989年11月まで米 国勤務 1984年 8月 YKK U.S.A社社長 1987年 9月 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ社長 1990年 6月 当社常務取締役 建材製造事業本 部副本部長 1992年 4月 当社常務取締役 建材製造事業本 部長 1992年 6月 当社専務取締役 1997年 7月 当社取締役副社長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役 (現在) 当社副社長 建材製造事業本部長 2001年 4月 YKK A P(株) (旧YKKアーキ テクチュラルプロダクツ(株)) 代 表取締役副社長 2001年 6月 当社副社長 建材製造事業本部長 退任 当社建材事業担当 2002年 4月 YKK A P(株) 代表取締役副会長 2003年 4月 同社取締役(現在) 2003年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	2008 年 6月	224.70
取締役 副会長	代表取締役	田 家 清	1937年4月21日生	1961年 3月 当社入社 1980年1月より1991年8月まで欧州 勤務 1988年 3月 YKK英国社社長 1992年 6月 当社取締役 工機事業本部長 1993年10月 当社常務取締役 1997年 7月 当社専務取締役 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役 (現在) 当社副社長 工機事業本部長 2002年 4月 当社副社長 工機事業本部長退任 当社工機戦略担当、新事業・技術 開発担当 2003年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	2008 年 6月	197.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファス ニング 事業 本部長	井上輝男	1944年 5月 8日生	1967年 4月	当社入社 1971年2月より1998年1月まで欧州 を中心に海外勤務	2008 年 6月	53.60
				1993年 7月	YKKヨーロッパ社社長		
				1998年 6月	当社取締役 ファスニング事業本 部 ファスナー事業部長		
				1999年 6月	執行役員制度の導入により 当社取締役退任		
				2002年 4月	当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長		
				2003年 6月	当社副社長 ファスニング事業本 部長(現在) 当社取締役(現在)		
取締役	副社長 CFO (最高財務 責任者) 年金政策 担当 地域施策 担当	河崎武志	1945年 1月20日生	1967年 3月	当社入社 1982年8月より1993年10月まで米 国勤務	2008 年 6月	53.63
				1987年 9月	YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ副社長		
				1993年10月	当社経営企画室長		
				1994年 6月	当社取締役 経営企画室長		
				1999年 6月	執行役員制度の導入により 当社取締役退任		
				2001年 2月	当社上席常務 総務部長 Y K K A P ㈱ (旧 Y K K アーキ テクチュラルプロダクツ㈱) 上 席常務 管理統括部長		
				2001年 4月	同社取締役(現在)		
				2003年 2月	同社副社長 経営管理担当 兼 管 理統括部長		
				2003年 6月	当社取締役(現在)		
				2003年10月	当社地域政策担当(現在)		
				2004年 4月	当社年金政策担当(現在) Y K K A P ㈱ 副社長 経営管理 担当 Y K K 企業年金基金理事長(現在)		
				2005年 4月	当社副社長 C F O (最高財務責任 者) (現在)		
				2006年 4月	Y K K 健康保険組合理事長(現在)		
取締役	副社長 工機事業 本部長	竹島清	1944年 6月30日生	1968年 3月	当社入社 1970年8月より1977年1月まで米国 勤務	2008 年 6月	51.80
				1994年 4月	当社工機事業本部 組立製造部長		
				1999年 6月	当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長		
				2001年11月	当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長		
				2002年 4月	当社上席常務 工機事業本部長		
				2003年 6月	当社取締役(現在)		
				2004年 4月	当社副社長 工機事業本部長(現 在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席常務 経営企画 室長 兼グループ 総務センタ ー長 コンプライ アンス担当	大 谷 渡	1959年 1月 4日生	1981年 3月 当社入社 当社財務部 財務担当 1991年 5月 当社財務部 企画担当 1993年10月 当社経営企画室 企画担当 2001年 4月 当社常務 経営企画室長 2004年 4月 当社上席常務 経営企画室長(現在) 2004年 6月 当社取締役(現在) 2006年 4月 コンプライアンス担当(現在) 2007年 1月 当社国際事業推進室長 2007年 4月 当社グループ総務センター長(現在)	2008 年 6月	50.60
取締役	上席常務 CRO	安 藤 正 治	1948年6月29日生	1972年 3月 当社入社 1975年より2007年まで欧州・台湾 等に勤務 1994年 4月 YKK台湾社 社長 2004年 4月 当社グループ執行役員 常務 YKKヨーロッパ社 社長 2007年 4月 当社上席常務 C R O (最高リス クマネジメント責任者) (現在) 2007年 6月 当社取締役(現在)	2008 年 6月	10.60
取締役		柳 田 幸 男	1933年 1月22日生	1960年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1982年 4月 柳田野村法律事務所代表者(現在) 1991年 1月 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 1997年 5月 米国ハーバード大学ロースクール 運営諮問委員会委員(現在) 2003年 4月 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員(現在) 2003年 6月 当社社外取締役(現在) 2003年 6月 富山化学工業(株) 社外取締役(現在)	2008 年 6月	—
取締役		小野 桂之介	1940年10月30日生	1974年 4月 慶應義塾大学助教授 1984年 4月 同大学教授 1997年 6月 同大学院経営管理研究科委員長 1997年10月 同大学院ビジネス・スクール校長 2001年 5月 久光製薬(株)社外監査役(現在) 2003年 7月 Y K K (株)経営顧問(現在) 2005年 4月 慶應義塾大学名誉教授 中部大学経営情報学部部長 兼 大学院経営情報学研究科長(現在) 2007年 4月 中部大学 学監(現在) 2007年 6月 当社社外取締役(現在)	2008 年 6月	—
監査役		大 澤 佳 雄	1941年 2月23日生	1964年 4月 (株)日本興業銀行入行 1995年 6月 同 常務取締役 1997年 6月 興銀証券(株)取締役副社長 2002年 6月 みずほ証券(株)取締役社長 2005年 3月 同社長退任 2005年 6月 同顧問(現在) 2005年 6月 日本水産(株)社外監査役(現在) 2007年 6月 当社社外監査役(現在)	2011 年 6月	—
常勤監査役		後 藤 幸 夫	1949年 4月25日生	1973年 3月 当社入社 1999年 6月 当社常務 経営企画室長 2001年 4月 当社常務 経営監査室長 2003年 4月 Y K K A P (株) 社外監査役(現在) 2003年 6月 当社常勤監査役(現在)	2011 年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		河井 聡	1963年 9月 7日生	1989年 4月 1995年 9月 1996年 3月 1999年 1月 2002年12月 2004年 4月 2004年 6月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士 森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士（現在） 東北大学法科大学院非常勤講師 （現在） 当社社外監査役（現在）	2008 年 6月	—
監査役		秋山 洋	1946年12月 3月生	1984年 4月 1985年10月 2004年 6月 2005年 4月 2006年 6月 2007年 6月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現在） ㈱サイバーコミュニケーションズ 社外取締役 ピープル㈱社外取締役（現在） アルプス電気㈱社外監査役（現在） 当社社外監査役（現在）	2011 年 6月	—
計							66,639.98

- (注) 1 取締役 柳田 幸男、小野 桂之介は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 大澤 佳雄、河井 聡、秋山 洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

### (2) 提出会社の企業統治に関する事項

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

#### (a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部及び当社グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。

#### (b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

#### (c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けるこ

とを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

## ②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2007年3月23日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する2006年5月24日開催の取締役会決議を以下の内容に変更いたしました。

(a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。（2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議）
- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。（2006年3月より実施）

(b)取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、当社グループにおけるハザードリスクに対応するため、PL委員会、ITセキュリティ委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。（2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月CRO任命）
- ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、当社グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、当社グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。
- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。（2005年4月制定）

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、当社グループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な検討を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。



- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告・相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置・運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。（2006年1月設置）
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 2007年4月1日付で監査役事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置いたします。
- ・ 監査役事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- ・ 監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会及び執行役員会に出席しております。
- ・ 取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役との意見交換会を定期的実施しております。（2006年5月より）
- ・ 監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。

### ③ 役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	名 9	百万円 397	(注)1, 2, 3, 4
監 査 役	4	51	(注)1, 2, 3, 4
計	13	448	

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が、月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
- 2 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は9百万円、社外監査役の支給人員は2名、支給額は13百万円です。
- 3 上記の金額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した75百万円を含んでおります。
- 4 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した76百万円を含んでおります。

#### ④監査報酬の内容

- |   |       |
|---|-------|
| (a) 当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 28百万円 |
| (b) 上記以外の報酬   | なし    |

#### ⑤内部監査及び監査役監査の状況

##### (a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名のうち半数以上が社外監査役であります。
- ・監査役は取締役社長と意見交換を行うため、監査役報告会を定期的を実施しております。
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地に赴き、定期的に監査を実施しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室事務局のスタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。

##### (b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は5名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田 幸男は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

#### ⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之・四月朔日丈範(継続監査年数18年)・中村雅一であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他3名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			80,889		82,537	
2 受取手形及び売掛金	※1,7		150,460		172,852	
3 有価証券			1,544		728	
4 たな卸資産	※1		135,366		146,591	
5 繰延税金資産			9,994		9,153	
6 その他			10,746		15,761	
貸倒引当金			△4,215		△5,033	
流動資産合計			384,786	47.5	422,591	49.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		338,304		353,722		
減価償却累計額		204,074	134,230	213,960	139,761	
2 機械装置及び運搬具		453,584		472,438		
減価償却累計額		352,719	100,864	365,818	106,619	
3 土地			63,549		64,183	
4 建設仮勘定			7,616		6,980	
5 その他		71,604		75,867		
減価償却累計額		56,483	15,121	59,954	15,912	
有形固定資産合計			321,382	39.7	333,457	39.2
(2) 無形固定資産						
1 営業権			183		—	
2 連結調整勘定			1,475		—	
3 その他			10,307		11,459	
無形固定資産合計			11,966	1.5	11,459	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		42,573		32,654	
2 長期貸付金			479		473	
3 繰延税金資産			37,893		39,434	
4 その他			15,687		15,103	
貸倒引当金			△4,697		△4,615	
投資その他の資産合計			91,936	11.3	83,050	9.8
固定資産合計			425,284	52.5	427,967	50.3
資産合計			810,070	100.0	850,558	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	70,290		81,287	
2 短期借入金	※1	29,021		25,314	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	372		693	
4 コマーシャル・ペーパー		—		5,000	
5 一年内償還予定の社債		10,000		—	
6 未払法人税等		7,472		6,021	
7 繰延税金負債		158		142	
8 賞与引当金		14,117		13,698	
9 役員賞与引当金		—		112	
10 従業員等預り金		33,912		33,933	
11 その他		36,080		41,597	
流動負債合計		201,425	24.9	207,801	24.4
II 固定負債					
1 社債		20,000		30,000	
2 長期借入金	※1	2,706		2,271	
3 繰延税金負債		4,389		3,910	
4 退職給付引当金		97,627		92,617	
5 役員退職慰労引当金		1,135		1,221	
6 その他		5,662		5,525	
固定負債合計		131,521	16.2	135,547	16.0
負債合計		332,947	41.1	343,348	40.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,732	1.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	11,992	1.5	—	—
II 資本剰余金		34,938	4.3	—	—
III 利益剰余金		421,722	52.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		13,038	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△14,296	△1.8	—	—
VI 自己株式	※6	△2	△0.0	—	—
資本合計		467,391	57.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		810,070	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,992	1.4
2 資本剰余金		—	—	34,938	4.1
3 利益剰余金		—	—	443,230	52.1
4 自己株式		—	—	△3	△0.0
株主資本合計		—	—	490,157	57.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	9,497	1.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	21	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△2,535	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	6,983	0.8
III 少数株主持分		—	—	10,069	1.2
純資産合計		—	—	507,210	59.6
負債純資産合計		—	—	850,558	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			619,612	100.0	658,228	100.0
II 売上原価	※8		410,032	66.2	440,036	66.9
売上総利益			209,579	33.8	218,191	33.1
III 販売費及び一般管理費	※1,8		171,417	27.6	172,578	26.2
営業利益			38,162	6.2	45,613	6.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,153			1,824	
2 受取配当金		212			274	
3 たな卸資産売却益		—			1,112	
4 投資有価証券評価損 戻入額		2			—	
5 為替差益		998			138	
6 持分法による投資利益		27			30	
7 雑収入		2,980	5,374	0.9	1,968	5,348
V 営業外費用						
1 支払利息		2,180			2,141	
2 たな卸資産廃棄損		3,075			3,536	
3 クレーム関連費用		—			1,289	
4 雑損失		4,455	9,710	1.6	3,446	10,413
経常利益			33,826	5.5		40,547
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		994			—	
2 固定資産売却益	※2	1,660			644	
3 投資有価証券売却益		—			1,435	
4 その他		416	3,071	0.5	1,215	3,295
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	119			195	
2 固定資産除却損	※4	1,897			2,173	
3 減損損失	※5	3,229			—	
4 事業再編損失	※6	1,143			—	
5 退職給付費用	※7	—			1,736	
6 その他		2,271	8,661	1.4	1,590	5,696
税金等調整前当期純利益			28,235	4.6		38,146
法人税、住民税 及び事業税		15,901			12,359	
法人税等調整額		△6,499	9,402	1.6	985	13,345
少数株主利益			803	0.1		728
当期純利益			18,030	2.9		24,072



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			33,081
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換による新株の 発行		1,837	
2 自己株式処分差益		19	1,856
III 資本剰余金期末残高			34,938
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			407,099
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		18,030	18,030
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,384	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		125 (5)	
3 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務	※1	896	3,406
IV 利益剰余金期末残高			421,722

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	24,072	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	310	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21,507	△0	21,507
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,540	21	11,760	8,241	337	8,579
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,540	21	11,760	8,241	337	30,086
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		28,235	38,146
2 減価償却費		42,752	42,521
3 減損損失		3,229	—
4 連結調整勘定償却額		925	—
5 のれん償却額		—	520
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,128	596
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,110	△4,689
8 受取利息及び受取配当金		△1,365	△2,099
9 支払利息		2,180	2,141
10 持分法による投資損益(投資利益:△)		△27	△30
11 投資有価証券評価損(戻入額:△)		9	—
12 有形固定資産除却損		1,897	2,173
13 有形固定資産売却損益(売却益:△)		△1,540	△449
14 売上債権の増減額(増加:△)		△5,255	△20,496
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		495	△8,187
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△4,858	10,524
17 その他		2,059	4,415
小計		70,719	65,088
18 利息及び配当金の受取額		1,357	2,101
19 利息の支払額		△2,208	△2,116
20 法人税等の支払額		△18,189	△18,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,678	46,383
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△313	181
2 定期預金の預入による支出		△507	△3,141
3 定期預金の払戻による収入		1,200	914
4 有価証券の取得による支出		△169	—
5 有価証券の償還・売却による収入		120	108
6 有形固定資産の取得による支出		△51,859	△50,384
7 有形固定資産の売却による収入		4,962	2,531
8 無形固定資産の取得による支出		△2,454	△3,299
9 無形固定資産の売却による収入		98	80
10 投資有価証券の取得による支出		△1,161	△196
11 投資有価証券の売却による収入		69	5,159
12 連結子会社株式の追加取得による支出		△435	△50
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	641
14 長期貸付による支出		△4	△1
15 長期貸付金の回収による収入		28	5
16 その他		49	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,376	△47,449

		前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		619	△5,494
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)		—	5,000
3 ファイナンス・リース債務の返済		—	△69
4 長期借入れによる収入		40	45
5 長期借入金の返済による支出		△1,750	△391
6 社債の発行による収入		—	10,000
7 社債の償還による支出		△10,406	△10,000
8 自己株式の取得による支出		△0	△0
9 自己株式の売却による収入		61	—
10 配当金の支払		△2,386	△2,394
11 少数株主への配当金の支払額		△551	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,374	△3,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,086	1,930
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△8,985	△2,968
VI 現金及び現金同等物の期首残高		89,208	80,223
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	80,223	77,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 121社</p> <p>① 合併により減少した連結子会社…………… 1社  (株)エムテック(YKKエンジニアリング(株)(現 黒部エムテック(株))と合併)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社  スモールウェアーズ社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部国際貿易有限公司は、清算により消滅しました。</p> <p>また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)に、マラヤン・ジップス社はYKKマレーシア社にそれぞれ社名変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 118社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 1社  YKKパキスタン社</p> <p>② 合併により減少した連結子会社…………… 2社  黒部製函(株)(YKK AP(株)と合併)、YKK東南アジア社(YKKホールディング・アジア社と合併)</p> <p>③ 清算により減少した連結子会社…………… 1社  YKKニューマックス上海社</p> <p>④ 株式の売却により減少した連結子会社…………… 1社  三進興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社  スモールウェアーズ社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 8社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちYKK U. S. A. 社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社 なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたことにもない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 13社 非連結子会社 10社 スモールウェアーズ社他 関連会社 3社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。 なお、YKK不動産(株)他国内連結子会社7社については決算期変更により事業年度末日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具………2～15年 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、当連結会計年度より、全部純資産直入法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。 なお、当該変更による影響は、軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報) 在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。これによる退職給付債務の増加額1,736百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は 10,037百万円、営業利益は1,282百万円、経常利益は1,784百万円、税金等調整前当期純利益は1,753百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,229百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、497,119百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「たな卸資産売却益」は456百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「クレーム関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「クレーム関連費用」は615百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において特別収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は52百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記されていた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度307百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記されていた「減損損失」(当連結会計年度41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた営業権の減価償却費は、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる営業権の減価償却費は43百万円であります。また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「投資有価証券評価損(戻入額)」(当連結会計年度241百万円)は、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりその他有価証券の時価評価の方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更したことで今後の経常的な発生がなく、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。</li> <li>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「減損損失」(当連結会計年度41百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">( 3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,852百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(103千米ドル他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK, N. A. 期末残高 962百万円 (8,156千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,199千株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85.33株であります。</p> <p>※7 _____</p>	受取手形及び売掛金	1,727百万円	たな卸資産	176	有形固定資産	168	計	2,072	短期借入金	332百万円	長期借入金	35	(1年内の返済予定額を含む)	( 3)	計	368	(被保証先)	(金額)	従業員	221百万円	その他2件	118		(103千米ドル他)	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">( 13)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,279百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 563百万円 (4,733千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,828百万円	たな卸資産	84	有形固定資産	79	計	1,993	短期借入金	289百万円	長期借入金	66	(1年内の返済予定額を含む)	( 13)	計	356	(被保証先)	(金額)	従業員	233百万円	その他1件	95	受取手形	6,223百万円	支払手形	162百万円
受取手形及び売掛金	1,727百万円																																																		
たな卸資産	176																																																		
有形固定資産	168																																																		
計	2,072																																																		
短期借入金	332百万円																																																		
長期借入金	35																																																		
(1年内の返済予定額を含む)	( 3)																																																		
計	368																																																		
(被保証先)	(金額)																																																		
従業員	221百万円																																																		
その他2件	118																																																		
	(103千米ドル他)																																																		
受取手形及び売掛金	1,828百万円																																																		
たな卸資産	84																																																		
有形固定資産	79																																																		
計	1,993																																																		
短期借入金	289百万円																																																		
長期借入金	66																																																		
(1年内の返済予定額を含む)	( 13)																																																		
計	356																																																		
(被保証先)	(金額)																																																		
従業員	233百万円																																																		
その他1件	95																																																		
受取手形	6,223百万円																																																		
支払手形	162百万円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,542百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,542百万円	貸倒引当金繰入額	310	従業員給与手当	61,564	賞与引当金繰入額	7,482	退職給付費用	7,120	役員退職慰労引当金繰入額	113	減価償却費	7,545	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">20,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,818</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table>	荷造運搬費	20,251百万円	貸倒引当金繰入額	981	従業員給与手当	62,818	賞与引当金繰入額	7,160	役員賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	6,699	役員退職慰労引当金繰入額	171	減価償却費	7,639	のれん償却額	520
荷造運搬費	19,542百万円																																
貸倒引当金繰入額	310																																
従業員給与手当	61,564																																
賞与引当金繰入額	7,482																																
退職給付費用	7,120																																
役員退職慰労引当金繰入額	113																																
減価償却費	7,545																																
荷造運搬費	20,251百万円																																
貸倒引当金繰入額	981																																
従業員給与手当	62,818																																
賞与引当金繰入額	7,160																																
役員賞与引当金繰入額	112																																
退職給付費用	6,699																																
役員退職慰労引当金繰入額	171																																
減価償却費	7,639																																
のれん償却額	520																																
※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。	※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。																																
※3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものです。	※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。																																
※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。	※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地 等</td> <td>茨城県 水海道市他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>A S A O ミャンマー</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (のれんを含む)</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては連結調整勘定を計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産及び遊休資産については、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落等により、また、事業用資産については、地代の見直しによる収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,693百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,762百万円、土地927百万円、その他3百万円です。さらに、連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他	事業用資産	建物	A S A O ミャンマー	事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定	—	※5																	
用途	種類	場所																															
賃貸資産	建物及び土地	群馬県 吾妻郡																															
遊休資産	建物及び土地 等	茨城県 水海道市他																															
事業用資産	建物	A S A O ミャンマー																															
事業用資産 (のれんを含む)	連結調整勘定	—																															

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%等に評価し、土地については路線価による相続税評価額等を使用しております。 また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用しています。	
※6 事業再編損失は、在外子会社の事業再編に伴う固定資産の廃棄等によるものであります。	※6 _____
※7 _____	※7 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であります。
※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,021百万円	※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,922百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
※1 在イギリス子会社が当連結会計年度よりイギリスの退職給付債務に係る新しい会計基準を適用したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.26 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2006年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△2,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,223</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,889百万円	有価証券	1,544	計	82,434	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△2,210	現金及び現金同等物	80,223	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2007年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,265</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△6,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,254</td> </tr> </table>	現金及び預金	82,537百万円	有価証券	728	計	83,265	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011	現金及び現金同等物	77,254
現金及び預金	80,889百万円																				
有価証券	1,544																				
計	82,434																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△2,210																				
現金及び現金同等物	80,223																				
現金及び預金	82,537百万円																				
有価証券	728																				
計	83,265																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△6,011																				
現金及び現金同等物	77,254																				

## (リース取引関係)

## (借主側)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)				当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	502	112	389	建物及び構築物	588	232	355
機械装置及び運搬具	104	38	66	機械装置及び運搬具	231	96	134
(有形固定資産)その他	2,250	1,346	904	(有形固定資産)その他	2,455	1,827	628
(無形固定資産)その他	43	17	25	(無形固定資産)その他	8	5	3
合計	2,900	1,515	1,385	合計	3,284	2,162	1,121
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 536百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 849				1年内 448百万円			
合計 1,385				1年超 673			
合計 1,385				合計 1,121			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 595百万円				支払リース料 640百万円			
減価償却費相当額 595				減価償却費相当額 640			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 476百万円				1年内 569百万円			
1年超 913				1年超 1,998			
合計 1,389				合計 2,568			

## (貸主側)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)				当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	245	145	99	(有形固定資産) その他	306	165	141
(無形固定資産) その他	311	129	182	(無形固定資産) その他	174	94	80
合計	557	275	282	合計	481	259	222
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			140百万円	1年内			115百万円
1年超			142	1年超			107
合計			282	合計			222
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			315百万円	受取リース料			373百万円
減価償却費			315	減価償却費			373

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	85	88	2
② その他	134	140	5
小計	220	229	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	146	146	—
② 社債	20	20	—
小計	167	167	—
合計	388	396	8

2 その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,496	27,352	21,855
② 債券			
国債・地方債等	56	57	1
③ その他	725	747	21
小計	6,277	28,156	21,879
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	39	12	△26
② 債券			
国債・地方債等	235	231	△4
③ その他	1,560	1,557	△2
小計	1,835	1,802	△33
合計	8,113	29,959	21,845

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2006年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11,514

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2006年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	140	86	5	—
社債	—	21	0	—
その他	—	134	999	—
合計	140	243	1,005	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

## II 当連結会計年度

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	56	57	0
② 社債	22	23	0
③ その他	107	111	3
小計	186	191	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	44	44	—
② 社債	0	0	—
③ その他	42	42	—
小計	87	87	—
合計	274	279	5

### 2 その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,490	21,447	15,956
② その他	166	177	10
小計	5,657	21,624	15,967
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	7	6	△1
② 債券			
国債・地方債等	56	53	△2
③ その他	1,154	1,151	△2
小計	1,218	1,211	△6
合計	6,875	22,836	15,960

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,425	1,435	8

4 時価のない主な有価証券の内容(2007年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,991

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2007年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	56	39	4	—
社債	22	1	—	—
その他	41	117	—	—
合計	121	157	4	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建売上債権・外貨建買 通貨スワップ 入債務・外貨建予定取引・ 外貨建借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買 金利スワップ 入債務・外貨建予定取引 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。</p> <p>② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (2006年3月31日)				当連結会計年度 (2007年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建								
	米ドル	2,327	—	2,358	△31	3,682	—	3,688	△5
	買建								
	円	108	—	101	△7	20	—	20	△0
	米ドル	1,075	—	1,096	20	193	—	186	△7
	通貨スワップ 取引 受取ブラ ジルレア ル・支払 米ドル								
		170	—	5	5	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△12	—	—	—	△13

前連結会計年度  
(2006年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度  
(2007年3月31日)

- (注) 1 同左
- 2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (2006年3月31日)				当連結会計年度 (2007年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	329	—	△116	△116	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	170	—	0	0	164	137	1	1
合計		—	—	—	△116	—	—	—	1

前連結会計年度  
(2006年3月31日)

当連結会計年度  
(2007年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(注) 1 同左

2 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(2006年3月31日)
イ	退職給付債務 $\Delta 183,649$ 百万円
ロ	年金資産 68,355
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 115,294$
ニ	会計基準変更時差異の未処理額 —
ホ	未認識数理計算上の差異 17,254
ヘ	未認識過去勤務債務 668
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 97,372$
チ	前払年金費用 255
リ	退職給付引当金(ト-チ) $\Delta 97,627$
	(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
イ	勤務費用(注) 1 8,146百万円
ロ	利息費用 5,230
ハ	期待運用収益 $\Delta 1,875$
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額(注) 2 215
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 1,960
ヘ	過去勤務債務の費用処理額 64
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 13,742
	(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 特別損失のその他として計上しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 3.0%~6.0%
ハ	期待運用収益率 3.0%~9.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 4年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数 5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(2007年3月31日)

イ 退職給付債務	△197,088百万円
ロ 年金資産	82,621
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△114,467
ニ 未認識数理計算上の差異	21,323
ホ 未認識過去勤務債務	570
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△92,573
ト 前払年金費用	44
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△92,617

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	8,096百万円
ロ 利息費用	5,417
ハ 期待運用収益	△2,166
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,626
ホ 過去勤務債務の費用処理額	74
ヘ その他(注)2	1,736
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,785

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であり、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~6.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ただし、一部の在外子会社については発生した連結会計年度に全額を利益剰余金の増減額として計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 38,223百万円		退職給付引当金 35,611百万円
	賞与引当金 5,608		賞与引当金 5,445
	未実現利益 5,483		未実現利益 8,204
	繰越欠損金 5,023		繰越欠損金 4,689
	その他 10,614		その他 9,595
	繰延税金資産小計 64,953		繰延税金資産小計 63,546
	評価性引当額 △6,456		評価性引当額 △4,277
	繰延税金資産合計 58,497		繰延税金資産合計 59,268
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 △3,534		減価償却費 △3,281
	その他有価証券評価差額金 △8,756		その他有価証券評価差額金 △6,423
	その他 △2,866		その他 △5,027
	繰延税金負債合計 △15,157		繰延税金負債合計 △14,732
	繰延税金資産の純額 43,339		繰延税金資産の純額 44,536
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 9,994 百万円		流動資産 — 繰延税金資産 9,153 百万円
	固定資産 — 繰延税金資産 37,893		固定資産 — 繰延税金資産 39,434
	流動負債 — 繰延税金負債 158		流動負債 — 繰延税金負債 142
	固定負債 — 繰延税金負債 4,389		固定負債 — 繰延税金負債 3,910
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 △19.3		子会社が適用する税率差による利益 △14.6
	外国法人税額控除等 △10.5		外国法人税額控除等 △7.6
	受取配当金の消去等永久差異 9.9		受取配当金の消去等永久差異 9.3
	その他 13.2		その他 7.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,504	376,337	1,750	6,019	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	185	33,442	30,610	64,671	(64,671)	—
計	235,937	376,523	35,193	36,629	684,284	(64,671)	619,612
営業費用	203,245	367,868	31,543	35,422	638,079	(56,629)	581,450
営業利益	32,692	8,654	3,650	1,206	46,204	(8,042)	38,162
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	322,878	333,977	22,352	193,508	872,716	(62,645)	810,070
減価償却費	24,834	15,377	1,385	1,623	43,219	(467)	42,752
減損損失	681	—	—	2,547	3,229	—	3,229
資本的支出	33,948	18,704	1,695	1,209	55,557	(2,096)	53,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,152	390,953	1,856	7,265	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	187	33,714	33,245	67,618	(67,618)	—
計	258,623	391,140	35,571	40,511	725,846	(67,618)	658,228
営業費用	219,429	382,144	31,774	37,396	670,744	(58,129)	612,615
営業利益	39,193	8,996	3,796	3,114	55,101	(9,488)	45,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	354,980	342,642	23,661	203,171	924,455	(73,896)	850,558
減価償却費	25,590	15,479	1,376	1,739	44,185	(1,664)	42,521
資本的支出	40,047	18,387	1,705	1,177	61,317	(2,985)	58,332

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について売上高は8,784百万円、営業利益は1,154百万円、「建材」について売上高は1,083百万円、営業利益は17百万円、「工機」について売上高は36百万円、営業利益は5百万円、「その他の事業」について売上高は1,439百万円、営業利益は97百万円、それぞれ少なく計上されております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,863	53,773	9,108	47,296	82,404	31,165	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,906	7,954	125	1,580	10,320	16,939	94,826	(94,826)	—
計	453,769	61,728	9,233	48,877	92,724	48,105	714,439	(94,826)	619,612
営業費用	428,656	60,489	7,750	44,225	82,357	43,867	667,346	(85,895)	581,450
営業利益	25,113	1,239	1,483	4,652	10,367	4,237	47,092	(8,930)	38,162
II 資産	387,594	50,736	12,536	54,682	144,099	67,794	717,445	92,625	810,070

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	407,023	58,734	9,380	51,260	95,076	36,753	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,502	8,748	130	1,418	12,837	19,482	109,119	(109,119)	—
計	473,526	67,482	9,510	52,678	107,914	56,235	767,348	(109,119)	658,228
営業費用	448,849	65,315	8,654	46,121	92,943	50,171	712,055	(99,440)	612,615
営業利益	24,677	2,166	855	6,556	14,971	6,064	55,292	(9,679)	45,613
II 資産	415,908	51,802	14,586	62,155	166,116	75,061	785,630	64,928	850,558

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北中米」について売上高は1,573百万円、営業利益は47百万円、「南米」について売上高は361百万円、営業利益は35百万円、「EMEA」について売上高は3,075百万円、営業利益は341百万円、「東アジア」について売上高は3,977百万円、営業利益は494百万円、「ASAO」について売上高は3,051百万円、営業利益は360百万円、それぞれ少なく計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,108	9,120	45,872	85,474	32,734	226,310
II 連結売上高(百万円)						619,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.5	7.4	13.8	5.3	36.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	58,514	9,397	49,575	99,190	38,049	254,727
II 連結売上高(百万円)						658,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	7.5	15.1	5.8	38.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、海外売上高が「北中米」について1,360百万円、「南米」について356百万円、「EMEA」について2,902百万円、「東アジア」について3,496百万円、「ASAO」について1,912百万円、それぞれ少なく計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	—	—	法律相談料	4	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きであります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	—	—	法律相談料	14	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きであります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至2007年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額	389,684円	414,580円
1株当たり当期純利益金額	14,959円	20,074円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	507,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	10,069
(うち少数株主持分(百万円))	—	10,069
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	497,140
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,030	24,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	100	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,929	24,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,198	1,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>当社及びYKK不動産㈱は、(財)吉田育英会へ財産の譲渡(寄付)を実施いたしました。</p> <p>(1) 譲渡(寄付)理由                      当社及びYKK不動産㈱は、創業75年記念事業の社会貢献プロジェクトの一環として、本年3月に創立40年を迎えた(財)吉田育英会と2007年5月23日付にて、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡(寄付)に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 譲渡(寄付)資産                      当社 現金及び預金 250百万円                      YKK不動産㈱ 投資有価証券 2,700百万円</p> <p>(3) 譲渡(寄付)時期                      当社 2007年5月31日 50百万円                      以後4期にわたり各50百万円                      YKK不動産㈱ 2007年5月31日</p>



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第6回無担保社債	2000. 5. 12	10,000	—	年 1.57	なし	2006. 5. 12
YKK(株)	第7回無担保社債	2003. 6. 20	10,000	10,000	年 0.39	なし	2009. 6. 19
YKK(株)	第8回無担保社債	2004. 5. 25	10,000	10,000	年 1.02	なし	2010. 5. 25
YKK(株)	第9回無担保社債	2006. 4. 18	—	10,000	年 1.69	なし	2012. 4. 18
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,021	25,314	4.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	372	693	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2, 3	2,706	2,271	1.5	2008.3.30～ 2015.12.30
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	—	5,000	0.6	—
従業員等預り金	33,912	33,933	1.0	—
合計	66,013	67,213	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,161	38	31	3

(2) 【その他】

当社及び当社の欧州子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、調査が継続しておりますが、提出日現在では結論は出ておりません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		27,301		25,780	
2 受取手形		202		166	
3 売掛金	※1	13,499		15,435	
4 有価証券		602		—	
5 製品		1,296		737	
6 半製品		387		397	
7 原材料		735		904	
8 仕掛品		13,603		14,233	
9 貯蔵品		244		280	
10 繰延税金資産		1,632		1,456	
11 短期貸付金	※1	13,780		13,870	
12 その他		2,781		4,995	
13 貸倒引当金		△2		—	
流動資産合計		76,065	16.7	78,258	17.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		105,589		106,816	
減価償却累計額		65,563	40,025	67,825	38,990
2 構築物		10,993		10,985	
減価償却累計額		7,890	3,103	8,037	2,948
3 機械及び装置		76,465		78,732	
減価償却累計額		62,624	13,841	63,929	14,802
4 車両及びその他の 陸上運搬具		1,011		1,064	
減価償却累計額		844	167	870	194
5 工具、器具及び備品		13,851		14,114	
減価償却累計額		11,986	1,864	12,120	1,994
6 土地			18,384		18,511
7 建設仮勘定			761		1,216
有形固定資産合計		78,147	17.1	78,658	17.3
(2) 無形固定資産					
1 特許権		19		16	
2 借地権		13		13	
3 商標権等		1		1	
4 ソフトウェア		1,536		2,194	
5 その他		399		144	
無形固定資産合計		1,971	0.4	2,370	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		28,503		21,838	
2 関係会社株式		239,328		246,943	
3 関係会社長期貸付金		28,050		21,850	
4 長期前払費用		190		159	
5 繰延税金資産		2,849		3,401	
6 その他		1,110		1,262	
7 貸倒引当金		△4		△158	
投資その他の資産合計		300,026	65.8	295,296	65.0
固定資産合計		380,145	83.3	376,325	82.8
資産合計		456,211	100.0	454,584	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			280		491	
2 買掛金			9,925		12,119	
3 短期借入金			7,498		8,722	
4 一年内返済予定の 長期借入金			314		224	
5 コマーシャル・ペーパー			—		5,000	
6 一年内償還予定の社債			10,000		—	
7 未払金			1,652		1,799	
8 未払費用			2,062		2,547	
9 未払法人税等			850		226	
10 預り金	※1		30,018		19,277	
11 賞与引当金			3,130		3,118	
12 役員賞与引当金			—		75	
13 従業員等預り金			10,231		10,026	
14 その他			174		252	
流動負債合計			76,139	16.7	63,881	14.0
II 固定負債						
1 社債			20,000		30,000	
2 長期借入金			2,385		2,161	
3 退職給付引当金			26,112		21,756	
4 役員退職慰労引当金			500		576	
5 その他			0		0	
固定負債合計			48,998	10.7	54,494	12.0
負債合計			125,138	27.4	118,375	26.0
(資本の部)						
I 資本金	※2		11,992	2.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			35,261	7.7	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			2,666		—	
(2) 任意積立金						
1 配当準備積立金		2,200			—	
2 特別償却積立金		100			—	
3 海外投資等損失積立金		7,500			—	
4 別途積立金		249,300	259,101		—	
(3) 当期末処分利益			10,396		—	
利益剰余金合計			272,164	59.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			11,657	2.6	—	—
V 自己株式	※3		△2	△0.0	—	—
資本合計			331,072	72.6	—	—
負債資本合計			456,211	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,992	2.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	35,261	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,666	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	2,400	
特別償却積立金		—	—	156	
海外投資等損失積立金		—	—	7,500	
別途積立金		—	—	256,000	
繰越利益剰余金		—	—	11,948	
利益剰余金合計		—	—	280,672	61.8
4 自己株式		—	—	△3	△0.0
株主資本合計		—	—	327,922	72.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,274	1.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	11	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	8,286	1.8
純資産合計		—	—	336,208	74.0
負債純資産合計		—	—	454,584	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 3				
1 売上高		81,775	100.0	90,086	100.0
II 売上原価	※ 6				
1 製品半製品期首たな卸高		1,578		1,684	
2 当期製品半製品製造原価		55,977		63,778	
3 当期商品仕入高		1,291		1,212	
合計		58,848		66,675	
4 他勘定振替高	※ 1	3,455		4,141	
5 製品半製品期末たな卸高		1,684	53,707	1,134	61,399
売上総利益			28,067		28,686
III 販売費及び一般管理費	※2,6		23,017		24,400
営業利益			5,050		4,286
IV 営業外収益					
1 受取利息		767		1,151	
2 有価証券利息		2		2	
3 受取配当金	※ 3	6,905		10,462	
4 固定資産貸与料	※ 3	2,211		2,306	
5 為替差益		458		127	
6 雑収入		353	10,699	546	14,597
V 営業外費用					
1 支払利息		349		549	
2 社債利息		362		319	
3 コマーシャル・ペーパー利息		—		10	
4 貸与資産関係費用		2,257		2,037	
5 たな卸資産廃棄損		252		506	
6 雑損失		530	3,752	631	4,055
経常利益			11,997		14,829
			14.7		16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		0			5		
2 固定資産売却益	※ 4	24			11		
3 投資有価証券売却益		36	60	0.1	59	76	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	10			11		
2 固定資産除却損	※3, 5	587			625		
3 P C B 処理費用		—			433		
4 その他		49	647	0.8	8	1,079	1.2
税引前当期純利益			11,410	14.0		13,826	15.3
法人税、住民税及び 事業税		2,800			1,000		
法人税等調整額		△714	2,085	2.6	1,870	2,870	3.1
当期純利益			9,324	11.4		10,955	12.2
前期繰越利益			1,071			—	
当期未処分利益			10,396			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	29,076	50.4	37,583	57.4
II 労務費		18,147	31.5	17,745	27.1
III 経費		10,435	18.1	10,113	15.5
当期総製造費用		57,659	100.0	65,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,888		13,603	
合計		70,548		79,046	
期末仕掛品たな卸高		13,603		14,233	
他勘定振替高	※2	967		1,033	
当期製品半製品製造原価		55,977		63,778	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
※1	経費に含まれる減価償却費	5,402百万円	5,326百万円
※2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	28百万円	29百万円
	作業屑売却高	107	114
	雑損失他振替高	831	890
	計	967	1,033
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			10,396
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		32	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		0	33
合計			10,429
III 利益処分額			
1 配当金		2,398	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 ( 3)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却積立金		56	
(2) 配当準備積立金		200	
(3) 別途積立金		6,700	9,405
IV 次期繰越利益			1,024

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計			
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398	
役員賞与(注2)	-	-	-	△50	△50	-	△50	
当期純利益	-	-	-	10,955	10,955	-	10,955	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,507	8,507	△0	8,506	
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,382	11	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,382	11	△3,371	5,135
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△50	△50
当期純利益	-	-	-	-	10,955	10,955
配当準備積立金の積立(注2)	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立(注2)	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩(注2)	-	△32	-	-	32	-
特別償却積立金の積立	-	74	-	-	△74	-
特別償却積立金の取崩	-	△42	-	-	42	-
海外投資等損失積立金の取崩(注2)	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	55	△0	6,700	1,552	8,507
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005

(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当事業年度より全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。 これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左  無形固定資産……定額法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は336,197百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「設備関係支払手形」（当事業年度 135百万円）は重要性が減少したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで「雑損失」に含めておりました「貸与資産その他費用」は、当事業年度に営業外費用の100分の10を超えました。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」「貸与資産固定資産税」とあわせて、当事業年度より「貸与資産関係費用」として表示することとしました。前期の「貸与資産その他費用」「貸与資産関係費用」はそれぞれ、302百万円、2,019百万円です。また、当事業年度の「貸与資産減価償却費」「貸与資産固定資産税」「貸与資産その他費用」はそれぞれ、1,276百万円、455百万円、525百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れている関係会社に対する主なものは次の とおりです。 売掛金 短期貸付金 預り金	13,053百万円 13,780 29,610	15,196百万円 13,870 18,780
※2	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 4,260,000株 普通株式 1,199,240.05株	—————
※3	自己株式の総数	普通株式 85.33株	—————

摘要		前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)
4	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	<p style="text-align: right;">13,138百万円</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p>YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 4,534百万円 (38,598千米ドル)</p> <p>YKKインドネシア社 1,527 (13,000千米ドル)</p> <p>YKK韓国社 1,406 (11,700百万韓国ウォン)</p> <p>その他14件 5,670 (20,213千米ドル他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。</p> <p style="text-align: right;">896百万円</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p>YKKブラジル社 863百万円 (7,352千米ドル)</p> <p>その他2件 32 (80,000千チリペソ他)</p>	<p style="text-align: right;">5,848百万円</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p>YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 2,010百万円 (17,032千米ドル)</p> <p>その他13件 3,837 (12,591千米ドル他)</p> <p>上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。</p> <p style="text-align: right;">520百万円</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p>YKKブラジル社 520百万円 (4,411千米ドル)</p>
5	配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11,657百万円です。</p>	—————



## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	4百万円 2,804 646 <hr/> 3,455	10百万円 3,121 1,009 <hr/> 4,141
※2	主な販売費及び一般管理費  荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 758百万円 1,462 6,523 1,195 1,609 1,364 1,246 698 1,931 1,982	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 773百万円 1,585 6,857 1,324 1,605 1,461 1,438 694 2,153 2,261
※3	関係会社との主な取引	売上高 80,214百万円 受取配当金 6,757 固定資産貸与料 2,175 固定資産除却損 156	売上高 88,210百万円 受取配当金 10,278 固定資産貸与料 2,215
※4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 23百万円 その他 0 <hr/> 計 24	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 11百万円 その他 0 <hr/> 計 11
※5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 9百万円 その他 0 <hr/> 計 10	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 10百万円 その他 1 <hr/> 計 11

摘要		前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
			固定資産除却損の内容は次のとおりです。
		建物 87百万円	建物 102百万円
		構築物 22	構築物 38
		機械及び装置 206	機械及び装置 113
		車両及び その他の 1	車両及び その他の 1
		陸上運搬具	陸上運搬具
		工具、器具 及び備品 14	工具、器具 及び備品 74
		その他 0	その他 48
		固定資産 廃棄費用 254	固定資産 廃棄費用 246
		計 587	計 625
※6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 は、10,010百万円です。	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 は、10,575百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26株

## (リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及 び備品	597	248	349	工具、器具及 び備品	672	405
	2 未経過リース料期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		140百万円	未経過リース料期末残高相当額			
	1年超		209	1年内		138百万円	
	合計		349	1年超		129	
				合計		267	
	3 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		168百万円	支払リース料		155百万円	
	減価償却費相当額		168	減価償却費相当額		155	
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			同左			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			(注) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)及び当事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,252	賞与引当金
			1,247
	未払事業税否認	181	未払事業税
			90
	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,445	退職給付引当金
			8,684
	減価償却費償却超過額	78	減価償却費
			62
	その他	963	その他
			1,271
	繰延税金資産小計	12,920	繰延税金資産小計
			11,357
	評価性引当額	△548	評価性引当額
			△849
	繰延税金資産合計	12,372	繰延税金資産合計
			10,507
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却積立金	△83	特別償却積立金
			△104
	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	△35	棚卸資産
			△21
	その他有価証券評価差額金	△7,771	その他有価証券評価差額金
			△5,516
	繰延税金負債合計	△7,890	その他
			△7
	繰延税金資産の純額	4,481	繰延税金負債合計
			△5,649
			繰延税金資産の純額
			4,858
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△6.1
	間接外国税額控除	△7.7	間接外国税額控除
			△8.8
	税額控除	△8.0	税額控除
			△6.6
	住民税均等割	0.1	住民税均等割
			0.1
	その他	0.9	その他
			1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			20.8

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額	276,046円	280,374円
1株当たり当期純利益金額	7,734円	9,136円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	336,208
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	336,208
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,324	10,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	50	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,274	10,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572	7,265
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	4,496
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	2,832
(株)損害保険ジャパン	1,773,000	2,604
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351	466
積水化学工業(株)	118,000	110
(株)オンワード樫山	49,751	81
その他 32銘柄	155,215	321
計	15,269,474	21,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,589	1,741	514	106,816	67,825	2,664	38,990
構築物	10,993	238	246	10,985	8,037	352	2,948
機械及び装置 (注) 1	76,465	5,357	3,090	78,732	63,929	4,048	14,802
車両及びその他の 陸上運搬具	1,011	84	32	1,064	870	56	194
工具器具及び備品	13,851	943	680	14,114	12,120	873	1,994
土地	18,384	673	546 (8)	18,511	—	—	18,511
建設仮勘定 (注) 1	761	9,126	8,671	1,216	—	—	1,216
有形固定資産計	227,058	18,165	13,781 (8)	231,441	152,782	7,994	78,658
無形固定資産							
特許権	—	—	—	20	3	2	16
借地権	—	—	—	13	—	—	13
商標権等	—	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	—	—	—	4,279	2,084	731	2,194
その他	—	—	—	149	5	0	144
無形固定資産計	—	—	—	4,465	2,094	734	2,370
長期前払費用	485	36	196	325	166	67	159

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	3,643
工機設備	919
その他	795
計	5,357

建設仮勘定

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	4,407
工機設備	1,394
その他	3,324
計	9,126

- 「当期減少額」欄の( )は、減損損失の計上額で内訳を表示しております。
- 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	156	—	5	158
賞与引当金	3,130	3,118	3,130	—	3,118
役員賞与引当金	—	75	—	—	75
役員退職慰労引当金	500	76	—	—	576

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	15,352
普通預金	7,501
定期預金	2,926
別段預金	0
計	25,780
合計	25,780

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイツック・モールドエンジニアリング(株)	94
(株)竹中製作所	31
(株)リケン	26
明興工業(株)	8
(株)桜井工業	2
その他	2
合計	166

## (b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2007年4月	51
5月	51
6月	39
7月以降	24
合計	166

## 3 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	2,497
上海YKKジッパー社	2,356
YKK深圳社	2,055
YKK A P(株)	1,111
YKK香港社	1,047
その他	6,367
合計	15,435

## (b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)	$E = 365 \text{日} \div (B \div \frac{A+D}{2})$ $F = \frac{C}{A+B} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
13,499	85,221	83,285	15,435	62	84	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## 4 製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	657
ファスニング加工用機械他	80
合計	737

5 半製品

区分	金額(百万円)
ファスナー用チェーン・部品	397
合計	397

6 原材料

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	616
補助材料	112
樹脂チップ他	175
合計	904

7 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	9,114
工機関係	5,118
合計	14,233

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵部品他	66
一般消耗品他	213
合計	280

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	43,705
YKKホールディング・アジア社	19,471
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(39社)	57,794
合計	246,943

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日金加工(株)	116
ユミコアジャパン(株)	105
THK(株)	65
(株)ミットヨ	41
(株)ソディック	21
その他	141
合計	491

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2007年4月	77
5月	132
6月	79
7月	201
8月	0
合計	491

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)1	4,586
日金加工(株)	382
松下電器産業(株)	345
オムロン(株)	319
エム・エスジンク(株)	316
その他	6,169
合計	12,119

(注) 1 取引先の売掛債権譲渡によるものです。



(4) 固定負債  
社債

区分	金額(百万円)
第7回 国内無担保社債	10,000
第8回 国内無担保社債	10,000
第9回 国内無担保社債	10,000
合計	30,000

(3) 【その他】

当社及び当社の欧州子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、調査が継続しておりますが、提出日現在では結論は出ておりません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類及びその添付書類(普通社債)

2006年4月7日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 2006年6月29日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書(普通社債)

2006年6月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2006年8月21日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2006年8月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2006年8月21日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

2006年8月22日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 2006年12月22日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書(普通社債)

2006年12月22日関東財務局長に提出

(10) 訂正発行登録書(普通社債)

2007年4月9日関東財務局長に提出

(11) 発行登録追補書類及びその添付書類(普通社債)

2007年4月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人


指定社員 公認会計士

業務執行社員

松本 義之 

指定社員 公認会計士

業務執行社員

四月 朝日 文 毅 

指定社員 公認会計士

業務執行社員

中村 雅一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4)に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用について、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---




※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 義之	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月 朝日 丈範	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。